

令和4年3月11日

発言者	発言要旨
楳津委員	障がい者雇用に積極的な企業を支援するため、県の物品調達において、総合評価落札方式を導入することが必要と考えるが、どうか。
雇用・コロナ失業対策課長	<p>産業労働部では、平成15年に、県が行う物品や役務の調達において、指名競争入札や随意契約の方法による場合は、競争参加者に、障がい者雇用推進事業主を1者加えることを促す「障がい者雇用推進事業主からの物品等調達に関する要綱」を定めたが、現在は、県においては指名競争入札が原則廃止となっており、随意契約もオープンカウンター方式が採用されるなど、要綱創設当時とは状況が変化し、要綱の規定が適用にならないケースが増えてきている。また、総合評価落札方式については、会計局に確認したところ、物品調達には適用できないとのことだった。</p> <p>こうした状況であるが、会計局に対して障がい者雇用に積極的な企業が有利になるような取扱いを検討することができないか働きかけを行うとともに、産業労働部でも障がい者雇用に積極的な企業を優良事業主として認定し、その取組みを広く周知していくなど、新たな事業と併せ、企業の障がい者雇用を支援していきたい。</p>
楳津委員	新生活様式対応支援事業の利用実績はどうか。また、来年度はどの程度の利用を想定しているのか。
中小企業・創業支援課長	<p>利用実績は3月8日時点で2,944件、2億4,266万9,000円であり、設備投資の平均単価は8万2,000円程度である。整備内容は、パーティションや二酸化炭素濃度測定器、非接触型蛇口等が多い。</p> <p>来年度は、補助対象となる新型コロナ対策認証店の新規認証分として1,000件を見込み、そのうち900件の活用を想定している。</p>
楳津委員	蛇口等の機器が在庫不足との話もあったが、現在の状況はどうか。
中小企業・創業支援課長	特殊な機器であり、当初は生産量が多くなかったが、現在は遅滞なく納品されていると聞いている。
楳津委員	各総合支庁に設置している事業復活支援金の申請サポート窓口の利用状況はどうか。
中小企業・創業支援課長	2月21日から3月4日の支援件数は延べ516件である。
楳津委員	商工会・商工会議所への入会状況は、コロナ禍前と比較してどのように推移しているのか。
中小企業・創業支援課長	会員数は、令和元年が2万5,916事業者、2年が2万5,509事業者、3年が2万5,454事業者であり、元年から2年が約400事業者減少したのに対して、2年から3年が約50事業者の減少であり、下げ止まりの傾向が見られる。また、各商工会議所・商工会の会員数の増減は、2年から3年にかけて、2商工会議所・13商工会が増加、5商工会議所・11商工会が減少して

発 言 者	発 言 要 旨
<p>榎津委員</p>	<p>いる。</p> <p>まん延防止等重点措置に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の申請状況はどうか。</p>
<p>商工産業政策課長</p>	<p>営業時間短縮の対象店舗数は、追加となった地域を含めて約3,100店舗を想定しており、2月28日から3月9日までの受付件数は1,226件である。申請期限は3月末までであり、順調に申請がなされていると考えている。また、本日に1回目の支払いを行い、来週以降、毎週金曜日に支払いを行う予定である。</p>
<p>榎津委員</p>	<p>女性の賃金向上推進事業の賃金アップコースと正社員コースの直近の実績はどうか。</p>
<p>女性賃金向上・県内定着推進室長</p>	<p>2月28日現在、賃金アップコースでは136社で398人の賃上げが実施され、事業者には1,194万円の支援金を支給した。また、正社員化コースでは68社で80人の正社員化が実施され、事業者に対して800万円を支給した。なお、3月7日の申請期限に合わせ、3月に入り、多数の申請があるため、最終的な利用実績は相当増える見込みである。</p>
<p>榎津委員</p>	<p>同事業の周知はどのように行っているのか。また、来年度はどのように周知していくのか。</p>
<p>女性賃金向上・県内定着推進室長</p>	<p>今年度は、令和2年度までの正社員化に係る奨励金を利用した企業等約700社にダイレクトメールを送付するとともに、市町村や総合支庁、ハローワーク、商工団体等にチラシを送付し周知依頼を行った。そのほかの周知方法として、当課に配置している賃金向上推進員が226の事業所を訪問し、制度の説明を行うとともに、職員による直接の電話等により約400社に周知した。このほか、東北税理士会山形県支部連合会や県医師会などを通じた周知を行った。</p> <p>来年度は、今年度同様に周知活動を行いつつ、まだ訪問等していない事業者や社会福祉法人への周知を重点的に行っていく。</p>
<p>榎津委員</p>	<p>県内の延べ宿泊者数について、コロナ禍前からの推移はどうか。</p>
<p>観光復活戦略課長</p>	<p>県内の延べ宿泊者数は、令和元年の約557万2,000人に対して3年が約344万1,000人であり、元年比61.8%である。</p>
<p>榎津委員</p>	<p>4月以降のやまがた四季旅や県版G o T oトラベルキャンペーンの実施予定はどうか。</p>
<p>観光復活戦略課長</p>	<p>やまがた四季旅については、観光庁から正式に4月1日以降の延長の連絡は来ていないが、現在、観光庁と財務省において予算の繰越しの協議を進めていると聞いている。</p> <p>県版G o T oトラベルキャンペーンについては、昨年11月の観光庁の説明会ではゴールデンウィーク明けから実施との話があったが、現状では未定であり、再開時期は新型コロナの感染状況次第ということである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	観光立寄施設で使えるクーポンの有効期間は、現在、宿泊日当日と翌日までとなっており使い勝手が悪いと考えるがどうか。
観光復活戦略課長	宿泊事業者や観光立寄施設から、有効期間が長いと地元で使用されないとの意見があり、このような設定とした。今後については、また改めて観光立寄施設等から意見を聴きながら検討していきたい。
榎津委員	おいしい山形プラザの令和3年度の開店状況及びコロナ禍前からの来店者数の推移はどうか。
商業・県産品振興課長	<p>令和3年度は一時期通常営業できた期間もあったが、大部分は短縮営業を行い、現在も短縮営業としている。</p> <p>来店者数は、令和3年4月から4年1月末までが42万8,000人、元年4月から2年1月末までが54万5,000人であり、令和元年の同期間と比較して78.5%である。</p> <p>売上は、令和3年4月から4年1月末までが2億8,700万円、元年4月から2年1月末までが3億5,700万円であり、令和元年の同期間と比較して80.5%である。</p> <p>特に、2階にある飲食部門が大きく減少しており、令和元年度と比較して、来店者数は49.1%、売上は54.9%となっている。</p>
榎津委員	おいしい山形プラザにおいてもデジタル化が重要と考えるが、機能強化活用事業の実施内容はどうか。
商業・県産品振興課長	これまでも実施してきた事業内容となるが、おいしい山形プラザでの県内事業者のトライアル販売や企業等での出張販売、ショップ入口における大型ディスプレイによる情報発信を行う。また、新たにおいしい山形プラザのECサイトを開設し、コロナ禍で来店できない状況であっても購入できるようにしていく。
榎津委員	スポーツ振興・地域活性化推進事業費では、新たなスポーツイベントの開催等が拡充されているが、どのように取組みを進めていくのか。
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>同事業は、県スポーツコミッションの運営負担金と県外からのスポーツ合宿を促進するための助成事業などが主なものである。</p> <p>県スポーツコミッションは、市町村やスポーツ団体、経済団体など、100団体が会員となっており、スポーツイベントやスポーツ合宿の誘致、その問合せ窓口の設置などを行っている。これまで、社会人野球チームを招いた野球教室やラグビートップリーグチームの合宿誘致と地元高校チームとの交流を実施したり、近年注目が高まっているモルックの大会開催などを実施した。</p> <p>これまでは合宿誘致を中心に取り組んできたが、来年度は様々なスポーツイベントを予定しており、5月には県総合運動公園で東北希望のたすきマラソン大会を計画しているほか、スポーツ庁の補助金を活用したモルックや3×3バスケットボールの大会等を計画している。</p>
榎津委員	旧山形県民会館の解体工事に係る今後のスケジュールはどうか。また、山形市への譲渡金額と市における今後の活用予定はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
県民文化館活用推進室長	<p>解体工事の工期は13か月を予定しており、工事終了後、山形市へ譲渡する予定であるが、行政間の取引であるため、土地鑑定評価額の約7億円で譲渡する予定である。</p> <p>また、市では、市民会館を建設予定であり、令和11年度のオープンを目指していると聞いている。</p>
楳津委員	<p>過去に石炭を採掘した坑道が埋め戻されずに残されていることにより、陥没災害の危険性がある箇所が本県にもある一方で、災害が発生した際に使用する国の基金が枯渇しかけてっていると聞いているが、県ではどのように対応するのか。</p>
鉱山鉱害防止主幹	<p>陥没災害が発生した際には、基本的には採掘企業が復旧することになるが、企業が消滅していた場合に、国と県で積み立てた基金により復旧を行っている。同基金については、東日本大震災や豪雨災害による復旧費用がかさみ、現在の残額が少ない状況にある。</p> <p>県では国に対して基金積増しを要望してきたが、基金の根拠法令が廃止され、現在は新たな積み増しができないなど前向きな回答を得られていないことから、令和4年度政府の施策等に対する提案において、新たな事業制度の創設を要望していく。</p>
柴田副委員長	<p>ウクライナ侵略に伴うロシアへの経済制裁により、燃料や食料品などの日常生活物品、希少金属等の物価高騰と供給不足が懸念されることから、適切な対策を講じることを求める意見書案を提出することを提案する。</p> <p>⇒全員異議なく決定</p>
柴田副委員長	<p>デザイン振興事業の実施内容はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>来年度は大きく四つの取組みを進める。</p> <p>一つ目は、今年度選定したエクセレントデザインの受賞製品と奨励企業を対象に、販路開拓に向けたブラッシュアップを実施する。</p> <p>二つ目は、製品を対象とした山形エクセレントデザイン展を開催する。</p> <p>三つ目は、企業がデザイナーを活用するきっかけとなるようにデザイナーと県内ものづくり企業のマッチング支援を実施する。</p> <p>四つ目が、新型コロナ後を見据えて、経営におけるデザイン思考の普及を目指した取組みを東北芸術工科大学と連携して進めていく。</p>
柴田副委員長	<p>企業の地方分散の動きが高まっているが、本県への企業立地の動向はどうか。</p>
産業立地室長	<p>経済産業省の調査では、本県で1,000㎡以上の工場用地を取得した件数は、平成29年が19件、30年が22件、令和元年が21件、2年が20件であり、全国的に立地件数が少なかった2年においても一定の件数があった。</p> <p>直近の動向としては、上山市や天童市の工業団地への進出事例があるほか、既に県内に製造拠点を有する企業が新たな用地を獲得する動きがある。</p>
柴田副委員長	<p>県内の電気自動車関連産業の振興に向けた取組みはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
工業戦略技術 振興課長	<p>県では、県内企業が次世代自動車の導入に対応できるように、来年度から3年間を目途に事業を展開することとしており、県企業振興公社にプロジェクト全体をマネジメントする人材を配置し、関係機関と連携して一体的な支援を行っていく。</p> <p>具体的には、県内企業からヒアリングを行い、企業の持つ技術力等の把握とメーカー側の技術ニーズを突き合わせて支援のターゲットを絞りこんだうえで、技術開発等に向けて企業と県工業技術センターとの共同研究により技術者を養成していく。また、電動自動車の大手サプライヤーを対象とした県独自の商談会等を実施し、取引の拡大を支援していく。</p>
柴田副委員長	<p>男性の育児休業取得促進など、男性の働き方改革を推進することにより、子育て環境を整備することは地方創生に資するとも思われるが、女性賃金向上推進事業を行う所管として、そういうビジョンを考えられないか。</p>
雇用・コロナ失業 対策課長	<p>仕事と育児や介護との両立にあたっては、女性だけでなく男性も関わっていかなければならないと考えており、特に育児の部分については、しあわせ子育て応援部と話し合いをしながら進めていく必要がある。環境整備を含め、県として総合的にどう進めていくかが大事であるので、男性を含めた取組みについて検討していきたい。</p> <p>産業労働部としては、育児休業取得促進だけでなく、働き方改革を進めていかなければならないと考えている。テレワークやフレックスタイム制の導入などいろいろな形の子育て支援があるので、職場環境改善アドバイザーを企業に派遣し、経営者の意識改革や男性も休暇を取得しやすい環境づくりなど働きかけを行うとともに、働く側に対するアプローチも含めて施策を検討していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>新型コロナ後を見据えて、ASEANなどの重点市場の誘客促進をどのように進めていくのか。</p>
観光復活戦略 課長	<p>重点市場である台湾、上海、香港に加え、新たにASEANとしてタイに現地観光コーディネーターを配置し、現地の旅行会社や航空会社、メディアとのネットワーク構築と旅行商品の作成・販売やメディアへの掲載を進めていきたいと考えている。</p>
柴田副委員長	<p>どのような人をコーディネーターに選任するのか。</p>
観光復活戦略 課長	<p>現地で広告代理店やコンサルティング業務等に従事する人から人選したいと考えている。</p>
柴田副委員長	<p>文化財の保存活用に向けて、クラウドファンディング等も活用しながら財源確保に取り組むべきと考えるがどうか。</p>
文化振興・文化 財活用課長	<p>確実に取組みを進めていくには財源確保は重要であるので、財政担当部局に働きかけていくとともに、クラウドファンディング等の手段も含めて今後検討を進めていきたい。</p>
星川委員	<p>酒田港におけるコンテナの取扱量が減少している要因はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
貿易振興課長	<p>取扱量は、平成29年をピークに減少傾向にあり、令和3年は輸出が1万8,907TEU、輸入が7,716TEU、合わせて1万8,613TEUであり、前年から約15%減少している。</p> <p>要因としては、主要な取扱品目である日用品が、最大輸出先の中国において現地製品が普及したことにより、減少となっている。また、最近は、国際的な海上物流が遅延している状況にあり、酒田港の取扱量の減少に少なからず影響している。</p>
星川委員	<p>県内の工業団地における分譲用地の確保状況はどうか。</p>
産業立地室長	<p>かなり分譲が進んでいる状況にあるが、県営の工業団地では、例えば、庄内の鳥海南工業団地と酒田臨海工業団地の2か所を合わせて約35ha残っている。</p> <p>また、市町村の工業団地については、かみのやま温泉インター産業団地や天童市の山口西工業団地、米沢市の八幡原中核工業団地等においてほぼ完売となっているが、鶴岡市、新庄市、寒河江市、朝日町、米沢市の5か所の団地では、それぞれ5ha前後の用地が残っている。</p> <p>新たな用地確保の動きとしては、山形市が令和8年度の方譲開始を目指して山形北IC付近に33ha程度の造成を予定しているほか、村山市では村山駅西地区に新産業団地の造成を、三川町ではみかわ産業団地の拡張をそれぞれ4年度から開始する。また、天童市、米沢市、長井市、鶴岡市でも新産業団地の造成に向けた調査を進めている。</p>
星川委員	<p>来年度のクルーズ船の寄港予定はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>酒田港の予約状況になるが、令和4年度は8月、9月、10月の3回寄港予定である。</p>
【請願 35 号の審査】	
柴田副委員長	<p>代行業者の窮状を訴えるものであり、飲食業等緊急支援給付金による支援を行ったもののまだまだ厳しい経営状況にあることから、本請願は願意妥当として採択すべきと考える。</p>
渡辺委員	<p>自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律においても、代行業は飲食店と密接なものである旨規定されており、飲食店と一体的に支援する必要があることから、願意妥当として採択すべきと考える。</p> <p>⇒採択に決定</p>